

史実検証

# 麻生鉦業の

# 消せない過去」(上)

## 藤田幸久

ふじた・ゆきひさ  
一九五〇年生まれ。  
参議院議員(民主党)。

### 麻生首相は元捕虜との和解を



1945年8月末頃撮影・アーサー・ギガーさん(前から2列目、全員座っている列の左から5番目、小さい帽子をかぶり、首を少しかしている人)らを元捕虜57人が写っている。写真提供=トニー・グリフィスさん(1988年逝去の元捕虜アーサー・グリフィスさん=最前列左端の息子)

世界 SEKAI 2009.5

## 戦後日本外交の柱としての捕虜問題

捕虜問題は戦後日本外交の大きな柱の一つである。日本は「吾等ノ俘虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戦争犯罪人ニ対シテハ嚴重ナル処罰ヲ加ヘラルベシ」と規定したポツダム宣言第十項を受諾したのに加え、捕虜の取扱いを規定するジュネーブ条約に加入することを義務付けた第一六条を含むサンフランシスコ平和条約に調印したのは麻生太郎首相の祖父に当たる吉田茂首相である。

戦後日本の国際社会復帰への礎で、重大な外交案件である捕虜問題が、高齢に達している元捕虜たちといまだに十分な和解ができないまま、喉に刺さった棘のように問題を引きずっていることは誠に残念である。

麻生首相は今年一月、戦争中に麻生鉦業が連合軍捕虜三〇〇人を使役していたことを国会の場で初めて認めた。麻生グループ企業の社長も経験し、その捕虜を提供した日本政府を現在代表する立場にあるのが麻生首相であり、二重の意味で当事者である。その麻生首相が六四年間否定してきた事実を認めたことは大きな意義のあることである。と同時に、そうした当事者が首相である今こそ、政府の長年の「不作為」を改めて、日本外交の「棘」を取り去る、大きな政策転換を麻生首相に求めるものである。

## 社長、外相、首相として事実を否定してきた麻生首相

昨年末まで捕虜の存在を否定してきた麻生首相だが、これまでその具体的事実が提示された局面が多数存在した。

麻生氏が外務大臣になった直後から、戦時中の麻生鋳業の捕虜や朝鮮人使役問題が英語圏のメディアを中心に提起されてきたことは、次号掲載の福林論文を読んでいただきたい。

特に麻生鋳業の元捕虜がオーストラリアに生存し、有力メディアに登場するようになった。二〇〇六年六月と七月には九人の元捕虜がインタビューを受け、そのうち四人の証言がオーストラリア国営ABC放送や「ジ・オーストラリアン」紙などで報道された。

外務省はこうした報道を、オーストラリアの在外公館から外務本省に公電で報告したと、二月二七日付けの私の質問主意書に対する答弁書で答えている。しかし、当時の外相だった麻生首相は三月九日の参議院予算委員会で「報告を受けたという記憶は全くございません」と答弁している。

また二〇〇六年六月には元捕虜ジョン・ホール氏の娘のマリン・カルアナさんが麻生外相に「名誉と品位」を求める手紙を送ったことを英国人ジャーナリストのクリストファー・リード氏が「ジャパン・フォーカス」で紹介している。

しかし外務省は、この手紙について、「麻生外務大臣（当時）が受け取ったことは確認されていない」と、二月一九日

付けの私に対する答弁書で答えている。

さらには、二〇〇六年一月一日付けの「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン」紙で、オオニシ・ノリミツ記者が「麻生鋳業がアジア人と西洋人の強制労働者を使っていた」と述べたのに対して、ニューヨークの日本総領事館はホームページで、「日本政府は同社が強制労働者を使役していたといういかなる情報も受け取っていない」と反論し、この記事は「不当」と決め付けた。このホームページの記載を公電で指示したのは、当事者である麻生外務大臣本人である。

しかし、私の国会質疑の結果、昨年一二月に厚生労働省の地下から資料が見つかり、麻生鋳業による捕虜使役が明らかになった直後の一二月一七日、外務省はこのホームページを削除している。当事者である外務大臣が「根拠もないのに失礼である」として反論したということは、外務省で根拠があったということではないか」という趣旨の三月九日の参議院予算委員会での私の質問に対し、麻生首相は、「外務省の部局間で事実関係及び対応部について確認を行なった上での話である」と存じます。その当時は厚生労働省においてこの種の資料が保管されている事実は我々には知らされていませんでした。当時の対応としては必ずしも政府全体の対応としては十分ではなかった」と不備を認めた。

二〇〇七年六月真崎良幸第一保育大学教授は、麻生太郎外

務大臣の地元の飯塚事務所の秘書に、一九四六年一月二四日に麻生鉱業吉隈炭鉱が日本政府捕虜情報局に提出した「麻生鉱業報告書」などの資料を手渡した。その一週間後には、久留米工業大学のウイリアム・アンダーウッド講師が麻生太郎外務大臣宛の手紙を国会事務所に送り、同じ「麻生鉱業報告書」と一九四六年二月一日にGHQの法務調査課が作成した、吉隈炭鉱の連合軍捕虜収容所第二六分所の「報告書一七四号」を同封している。アンダーウッド氏は国会の麻生事務所の秘書と二度電話で話したが、これらの資料の真正性についての返答がないまま最近に至っていた。

麻生首相は、三月九日の予算委員会で、「これらの文書を受け取ったという記憶は全くない」としながらも、「事務所において、旧麻生鉱業関係者に照会を行なったが、関連する情報を見出すことはできなかった。その前年米国メディアで報道された案件であった事実であり、自分にも報告されるべき事案であった」とようやく非を認めた。

麻生首相は昨年末まで、「自分は終戦時には五歳だったので当時のことについては何の記憶もない」という論法で捕虜の存在そのものを全否定してきた。昨年九月の首相就任直前の記者会見や、昨年十一月二三日の参議院外交防衛委員会での私の質問に対しても、「当時四、五歳であり、その事実を知っていたわけでは全くありません」と答弁していた。

厚生省資料から窺える麻生鉱業捕虜労働の実態

有光 健

二〇〇八年一二月に厚生労働省がその存在を明らかにした麻生鉱業吉隈炭鉱（福岡俘虜収容所第二六分所）関係の資料も断片的で、総合的に連合軍捕虜らの当時の労働および生活実態を把握するのは難しい。収容・使役期間も一九四五年五月一〇日から八月一五日までの三ヶ月間と短かった。

「福岡月報」（昭和二〇年五〜八月）が今回初めて公開されたもので、配給品や作業内容などが月別に記されている。六月と七月の「月間俘虜死亡者一覧」に二六分所で豪捕虜各一名、合計二名が死亡したとの記録がある。氏名・病名は墨塗りが施されているが、「POW研究会」作成の「死亡捕虜名簿」福岡二六分所に掲載されている、ジョン・ワトソン（七月一九日死亡、三二歳、死因Ⅱ慢性気管支炎・慢性腸炎）とジョージ・レスリー・エドガー・ウィルキー（七月一日死亡、一八歳、死因Ⅱ急性肺炎・両脚神経痛、死亡日は「六月一日」の間違いか）とみられる。いずれも横浜墓地に埋葬されている。

興味深いのは「派遣所別俘虜平均体重熱量一覧」で、五月の第二六分所の一九七名の平均体重は五八・四四キロで、これは



## 麻生氏が発行者の『麻生百年史』に登場しない捕虜

一九七五年に麻生セメント株式会社（現株式会社麻生）取締役社長であった麻生太郎氏が発行者兼編集委員長として出版した『麻生百年史』には、一五〇〇ページに及ぶ麻生家及び麻生関係企業の栄光が克明に記録されている。戦時中に吉隈炭鉱に関係した人も編集委員に加わっていたが、「古河大峰、日鉄二瀬、三井山野、貝塚大之浦などの各鉱に相次いで俘虜収容所を設置」と記載され、また、朝鮮人労働者の言及もあるのに、麻生鉱業の俘虜収容所や捕虜についての記載が全く無いのが不可解である。

これに対し麻生首相は、三月九日の予算委員会で、出版されたその年に社長になったので、編集に関してかかわったことがなく、当時の事情に関しては全く不明である、と答えた。しかし、麻生氏の同社社長就任は一九七三年五月、『百年史』発行は七五年四月で、実際には社長になって二年近くを経た会社を挙げての事業だった。このような言い訳が通用するのであれば、「私は首相になったばかりなので、本年度予算も、法案も中身に関しては全く不明」ということになる。また、「当時五歳なので事実を知らない」と言うなら、「首相として、自分が生まれる前の戦前の出来事や自分が直接見ることでできない外国のことは関知しない」と答弁できる。国を代表する指導者としては通用しないのは明らかである。

福岡俘虜収容所全体（九九九三名）の平均体重五八・五九八キロとほぼ同水準である。しかし、一ヶ月後の六月には一九七名の平均体重は五四・一四四キロと四キロ以上も減り、全体（二万〇三〇名）の平均体重（五七・九六六キロ）を四キロ近く下回り、表の最下位から二番目に転落している。また、将校を除く「労務状況調査表」によれば、七月の収容人員二八七名の「就役率」は九〇・四八％と異常に高く、全体（二万〇二〇名）の就役率（八〇・二二％）を大きく上回り、第一位になっていて、かなり強引な駆り出しが行なわれた可能性も推測される。ただ、前述したとおり情報が断片的で、他の収容所に比べて著しく劣悪であったのか、また、深刻な虐待があったのかどうかは即断できない。

関係者が戦犯裁判で訴追された記録も見当たらないが、日本側による処分は、人行なわれたことが確認されている（処分の理由などは不明）。被害者側証言も含めて、多角的な調査と検証が必要と思われる。

（ありみつ・けん 戦後補償ネットワーク代表）

## 村人は知っていた当時の捕虜の存在

三月上旬、私は吉隈炭鉱のあった福岡県桂川町を訪ねた。そして戦中、戦後に捕虜と会ったり、交流したことがある住民五名と面会することができた。当時子どもであったこの方々は今七〇歳代の後半。私を当時の収容所の前に案内したり、収容所の地図を示しながら詳しい説明をしてくれた。

「前後を兵士に挟まれて開墾作業に通う捕虜の集団が家の前を通った」。「数人で大きな器を持って水汲みに来た」。「終戦後は連合軍が輸送機から投下したチョコレートやガムなどの援助物資を持って、卵や鶏などとの交換にやってきた」。「皆痩せこけて、半ズボンをまもっていた」などと語ってくれた。村の人々は当然捕虜の存在を知っていたのである。

実際現地でこれらの人々の話を聞けば聞くほど、麻生グループ関係者も麻生首相も、そして外務省も捕虜の存在を知らなかったはずがない、と実感した。前述の新聞報道や学者などによる資料の開示、元捕虜の証言などによってすでに気づいていたが、そこまで否定し続けてきたことは否定せざるをえなかったのだろうか？

まさに「麻生鋳業に六四年間消されていた三〇〇〇人の捕虜」の生存者が、幻のように私たちの前に登場してきたのである。

捕虜を使役した企業の百年史をまとめた社長として、また、生存する元捕虜の存在が明らかになった二〇〇六年以降の外務大臣として、そして、その捕虜を炭鉱に送った日本政府を今代表する首相として、麻生首相はこれまで述べた様々な局面において、捕虜の事実を認めて適切な対応を取るべきではなかったのか？

封印されてきた麻生鋳業の捕虜使役の事実は、最終的には、昨年一月一三日の外交防衛委員会で私が「麻生報告書」を

国会に提出したことから、政府として調査せざるを得ないところに追い込まれた。厚生労働省の四三ページに及ぶ資料が一二月一六日に私に提出された。これらの資料は捕虜情報局から第一復員省を経て、一九五六年に厚生省（現・厚生労働省）に移管され、以来昨年まで取り出されることがなかったとのことである。何故そうだったのかと厚生労働省に尋ねると、「調査を行う事案がなかったから」との回答だった。つまり、厚生省移管後五二年もの間、捕虜問題は政治の場でまともに取り上げられなかったということだ。開示された資料を見て、私は「神が三〇〇〇人の捕虜の方々を見捨てなかった」と身ぶるいした。というのは、焼却を免れたこれら原資料のうち「福岡月報」の、しかもなぜか昭和二〇年部分だけが見つかったからである。連合軍捕虜が麻生鋳業で労役したのは昭和二〇年の五月から八月までであり、この部分の資料がなければ、三〇〇〇人の捕虜の方々は、麻生首相と日本政府からは葬りさらされた可能性が高いからである。

### 豪州に生存する捕虜との対話から

私は一月一八日にオーストラリアに生存する三人の元捕虜の方々と電話で話すことができた。九〇歳前後の病床の老父との対話を間に入った家族も快く支援してくれたが、各々次のように当時の体験を思い起こして語ってくれた。

ジョン・ホール氏（一九一九年生まれ）



J・クームスさん（写真提供=TBS）

捕虜収容所では、一日にカップ一・五杯の米と、調理されていない菜っ葉の食事を与えられ、一二時間働かされた。吉隈炭鉱での採炭作業は、とても深い所まで降りて行かなければならなかった。私たちは第三層で働いた。坑道内は空気が悪く、炭塵が充満していた。坑道の支柱は古くて脆くなっており、絶えず落盤が起こって、とても危険だった。重い石炭を満載したトロッコを押す作業では、脱線すると殴られた。アーサー・ギガー氏（一九二〇年生まれ）

取り扱いは悪くなかった。しかし、食料と着るものがなかった。ボロをまとって作業していた。宿舎は新しい建物のようで、とても良かった。

日本政府に対して何もほしいとは思わないが、私たちが奴隷労働者だったことを認めてほしい。

ジョー・クームス氏（一九二〇年生まれ）〈写真〉

炭鉱では何度か落盤があった。かなり大きな落盤もあったが、大ケガをした者がいなかったのは幸運だった。収容所そのものは新しい建物だった。だが、炭鉱

の状況はひどかった。坑道口から切羽きりばまで降りて行くのに一マイルぐらい歩き、三〇分ぐらいかかった。昼夜二交代で一時間労働だった。私は体重が八〇キロぐらいあったが、終戦の時は四八キロぐらいに減っていた。日本政府からどんな補償でも受け取る用意がある。

### 元捕虜から麻生首相への三つの要望

これら九〇歳前後という人生の最終局面を迎えている三人は二月上旬に麻生首相に手紙を書いた。そして、三つの要望を記した。

- 1 私が苦しんだ人道に反する処遇および私が従事した強制労働に対する謝罪
- 2 過去六四年にわたり今にいたるまで、私たち捕虜に対して歴史上の真実を無視してきたことへの謝罪
- 3 世界の規範にそって、歴史上の不正義を償う金銭補償の給付

いわゆる労役や強制労働に対する直接的な個人補償を求めている点に、この方々の深い配慮と重みを感じる。高齢の彼らの状況をみるにつけ、私は消えた年金記録が復活して年金額が確定したものの、支払いが遅れて亡くなってしまった日本のお年寄りを思い起こした。時間がない。二〇〇六年時点では少なくとも九人いたと思われる元捕虜が、今では四、五人になったという情報もある。当初から、戦時中の麻生鉱

業の旧悪を以て麻生首相を責めるつもりは毛頭ない。しかし、無視や隠蔽は許されない。検証と修正は可能である。

今年には国連による「国際和解年」である。私は予算委員会で「是非総理は、これら三、四人の方で可能な方を日本にお招きいただきたい。そしてその方々と和解の交流をしていたいただきたい。今年には国連の和解の年であります。是非思い切った対応をお願いしたい」と訴えた。これに対し麻生首相は「外務省の事業の一環として検討をさせることは可能であります。私の麻生鉱業にいたからといって恣意的にすることはできませんのは当然のことだと存じます」と答えた。

恣意的ではない。麻生首相が当事者であるが故に、こうした具体的な行動がシンボリックなインパクトを生む。捕虜の方々が最も求めているのはお金よりも、麻生さんの言葉だ。まずは、要望の一と二に対する真摯な言葉を返して欲しい。捕虜問題を含む人権問題への積極的な取り組みは、国際社会における日本の信頼を大きく高めることができる。すでに麻生首相が麻生鉱業の捕虜使役を認めただけで、欧米の主要メディアが大きく報道したことからも、これは明らかだ。

麻生関係企業には他にも解決すべき問題が残っている。二〇〇五年一月にソウルで開かれた遺骨問題日韓定期協議の際に、韓国側が麻生鉱業の朝鮮人労働者の遺骨に関する情報を求めたと日韓のメディアが報道した。三月に私が訪れた桂川町の児童公園もかつては麻生鉱業の一角で、企業の造成工

事の際に出土した多くの朝鮮人遺骨に関し、当時の中曽根康弘首相がその発掘や供養に協力するように指示したという国会の議事録もある。旧内務省の特高の資料による七九九六人とも言われる朝鮮半島出身の麻生鉱業労働者及びその家族などとの「心の和解」にも是非取り組んでいただきたい。

二〇〇五年以来、福田官房長官や細田官房長官が、内閣官房が戦後処理問題の総合的な政策調整を行なうと答弁しているが、今回、捕虜問題に関する政府の調整機能が不在であることと、対外関係事務を担う外務省に恒常的な主管部局がないことも明らかになった。戦時中からサンフランシスコ平和条約に至る期間の外交文書の保持管理の不備も明らかになった。日本政府による速やかな改善が求められる。

最近、戦争中に日本海軍に撃沈されインドネシア沖に漂流する四百人以上の英国兵を救出した日本の艦長の美談が伝えられたが、少なくともその英国兵の一人が麻生鉱業で捕虜となつて使役されたことも確認された。私が国会でこの問題の検証を行なうことができたのは、長年地道に連合軍捕虜の問題を調査・研究してこられた内外の研究者や市民の協力の賜物である。「消された捕虜の命と尊厳」を取り戻し、国際社会での信頼を高めるために、日本政府の政策転換を求める活動を加速していきたい。

(以下、次号)